

令和3年2月9日

瀬戸市議会
議長 富田 宗一 様

陳情者 瀬戸市

コミュニティバスの運行事業の拡充を求める陳情

(陳情項目)

1. 「交通弱者」といわれる人と、その人が、どの地域に多いのか。実態調査をして把握すること。
2. これに対応ができる交通政策の骨子(案)を、期間を決めてつくること。

(要旨)

瀬戸市は、コミュニティバスの路線を平成20年度から限られた地域を8路線で運行をしてきていますが、瀬戸市の持ちだし負担分は5千万円台になっています。その根拠の説明として、財政状況が厳しい中での事業であることを強調しています。

今回、調べたところによりますと、令和元年度3月の「地方バス路線運行維持対策に要した経費(地域交通の確保)の前年度の赤字額は、54,394千円ありました。その8割の相当額の43,151千円が特別交付金として、一般財源として取扱われています。

総務省は、交付金の算定根拠を示していませんが、前年度の赤字額を根拠として算定している以上、そこの赤字に補填をするのが当然だと考えています。県下でも、不交付団体の自治体に対して交付がされていることをみれば、明らかでないでしょうか。

そう考えますと、国からの交付金額を差し引くと10,878千円になりますが、この程度の執行金額で瀬戸市の財政を圧迫すると考えられません。平成20年度を除いて今年度まで11年間、五千万円台の負担で維持してきたことに、利用者や地域の要望に正面からうけとめてきたとは思えません。

何故だと言いますと、瀬戸市周辺の市は、瀬戸市より人口が少ないですがコミュニティバスの年間利用者数が、20万人を越えて「通勤・通学」にも利用ができ「65歳以上の無料」、「中学生の無料」をしている市もあります。なお、東郷町も年間利用者が17万人で「65歳以上の無料」になっています。この輸送を確保するために、小型バス(26人乗り)を使用しています。

市・町によって、交通政策に進捗状況の差が出るのは、その市・町の重点政策の違いがあることを理解しても、この差の大きさについていえば、大変深刻なことを考えています。(別添に、要旨の補足説明書をつけてあります。よろしく、ご審議を願います。)



○補助金額算定一覧 令和元年度3月交付金

| 路線名 | 経常費用(a) (円) | 経常収益(b) (円) | 運送雑収入(c) (円) | 営業外収入(d) (円) | 国庫補助金(29.10~30.9) (円) | 調整金額 (円) | 欠損額(a-b-c-d) (円) | 補助金交付申請額 (円) |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|-------------|---------------------|-----------------|
| 瀬戸北線 | 106,429,880 | 50,254,976 | 4,217,000 | 80,000 | (ア) 1,111,900 | | 50,766,004 | (イ) 50,766,004 |
| 水野循環・みずの線 | 57,187,910 | 25,411,229 | 2,108,000 | 40,000 | 0 | | 29,628,681 | 29,628,681 |
| 赤津系統 | 31,392,820 | 10,906,430 | 1,054,000 | 20,000 | (イ) 5,282,100 | | 14,130,290 | (エ) 14,130,290 |
| 合計 | 195,010,610 | 86,572,634 | 7,379,000 | 140,000 | 6,394,000 | 0 | 94,524,976 | 94,524,976 |
| コミュニティバス | 63,151千円 | 8,957千円 | | | | | 54,394千円 | 54,394千円 |

総額 148,918千円 $148,918千円 \times 0.8 = 119,134千円$ (国の交付の相当額)

瀬戸市の負担額は29,783千円に削減。